

農林水産商工常任委員会資料

(令和2年4月21日)

項目

ページ

- 1 新型コロナウイルス感染症にかかる県内事業者への影響と対応について
【商工政策課】…………… 1

商工労働部

新型コロナウイルス感染症にかかる県内事業者への影響と対応について

令和2年4月21日
商工政策課

新型コロナウイルス感染症の国内外における感染拡大に伴う影響に関し、県内事業者の皆さまから商工団体等に設置されている相談窓口に多くの相談等が寄せられています。今後、国による緊急経済対策など活用しながら、影響軽減に向けた具体的な県対策の検討を進めます。

- (国緊急経済対策の概要)
- ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、「感染拡大防止策と医療提供体制の整備」、「雇用の維持と事業継続」等を柱とする緊急経済対策をとりまとめ、公表（R2.4.20閣議決定）。
 - ・資金繰り対策の強化や中小・小規模事業者向けの給付金制度創設などが盛り込まれている。

1. 商工団体等に設置されている相談窓口への相談状況

(1) 相談件数の動向

件数 378件 (4/14~4/19) [前週 300件] 累計 1,859件 (1/30~4/19)

- ・週当たりの相談件数が過去最高となる。先週と比較しても25%増。
- ・外出自粛要請等の影響から、飲食店業を中心に休業相談が増加。
- ・飲食店関係者の相談が増加したことで資金繰り相談が25%増。
- ・境港商議所では、感染者が発生した松江市のクラスターの影響もあり、相談件数が増加。

《商工団体等への相談件数動向》

期間	休業相談	サプライチェーン	中国関係	資金繰り等	計
3/31~4/6	6	7	0	237	250
4/7~13	17	3	1	279	300
4/14~19	19	5	3	351	378

(2) 相談内容の動向

- ・県制度融資の活用を目的に資金繰り相談、信用保証協会の相談件数が増加。
- ・飲食店関係者を中心に、国「持続化給付金」の制度説明、及び活用可能性にかかる相談が多数寄せられている。
- ・休業に伴う雇用調整助成金活用等にかかる相談も多数。

《寄せられた主な相談・意見》

- ・県内感染発生でもう客はほぼゼロ。国の給付金はどこに申請したらいいのか（飲食店）。
- ・お客もなく休業した場合の補償、従業員を休ませた場合の助成金はないか（宿泊業）。
- ・4月に入り受注大幅減。資金繰りが5月末には厳しくなる（製造業）。

2. 今後の対応

○県内事業者への影響等を踏まえ、国緊急経済対策を活用しながら県独自の支援策構築を進めるとともに、今後必要となる対策について国に求めていく。

＜現在検討を進めている支援策の方向性（商工労働部関係の主なもの）＞

区分	検討の方向性
企業の感染防止対策・事業継続支援	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所内で行う感染拡大防止の取組やテレワークの導入支援 ・Webツールを活用したオンライン採用活動の支援
県内企業への緊急支援	<ul style="list-style-type: none"> ・食のみやこを担う飲食店・旅館等への緊急支援 ・事業継続や新分野に挑戦する中小企業への緊急支援 ・中小企業者資金繰り支援（無利子・保証料無し） ・鳥取県産業成長応援補助金の補助要件緩和
緊急雇用対策	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用維持のための教育訓練経費への補助や企業の共同研修への支援 ・離職者の再就職支援
感染収束後のV字回復期の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・地域商業のにぎわい回復の支援